

令和3年度 山形県の普通会計決算の概要

令和 4年9月
総務部

普通会計決算とは、地方公共団体間の財政状況の比較分析などに活用される統計で、一般会計と特別会計(公営事業会計を含まない)を合算したものです。

1 歳入歳出決算額

(対前年度比)

(1)歳入	7,247億円	+287億円	(+4.1%)	
(主なもの)				
地方税	1,456億円	+92億円	(+6.7%)	税率引上げの影響による地方消費税の増加等
地方交付税	1,986億円	+186億円	(+10.3%)	政府の補正予算に伴う普通交付税の再算定による増加等
国庫支出金	1,230億円	△99億円	(△7.4%)	新型コロナウイルス感染症に係る交付金の減少等
繰越金	217億円	+124億円	(+132.8%)	一般会計決算剰余金の増加等
諸収入	1,141億円	+40億円	(+3.7%)	商工業振興資金貸付金元利収入の増加等
地方債	796億円	△91億円	(△10.2%)	減収補てん債の減少等
(2)歳出	7,103億円	+361億円	(+5.4%)	
(主なもの)				
人件費	1,482億円	△7億円	(△0.5%)	職員数の減等
投資的経費	1,209億円	+31億円	(+2.6%)	令和2年7月豪雨に係る災害復旧関係事業の執行額の増加等
補助費等	1,659億円	+185億円	(+12.5%)	新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金の国庫返還金の増加等
貸付金	1,050億円	+30億円	(+3.0%)	商工業振興資金貸付金の増加等
◇形式収支	144億円	△73億円	(△33.8%)	《歳入－歳出》
◇実質収支	62億円	△99億円	(△61.4%)	《形式収支－翌年度へ繰越すべき財源》

2 主な財政指標等

指標名	29年度	30年度	元年度	2年度 A	3年度 B	増減 B-A
①標準財政規模(億円)	3,282	3,268	3,229	3,259	3,410	+151
②経常収支比率(%)	95.0	95.5	95.7	94.5	88.7	△5.8
③財政力指数	0.36099	0.36563	0.37352	0.37896	0.36209	△0.01687

以上

普通会計決算について【概念図】

普通会計とは

- 個々の地方公共団体ごとに一般会計、特別会計の範囲が異なっていることから、地方公共団体間の財政比較や、統一的な把握を可能とするため、地方財政統計等において用いられる会計区分です。
- 具体的には、一般会計と公営事業（電気事業、病院事業など）以外の特別会計をひとつの会計としてまとめた会計区分です。
- 普通会計決算は、地方財政計画の作成、地方公共団体間の財政状況の比較分析などに活用されます。

